



今週のPOINT

国内株式市場

円高進行も金融株が下支え、日経平均のもみ合い相場は継続か

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

きんでん【プライム 1944】ほか

テーマ別分析

政府が普及目標を掲げたペロブスカイト太陽電池(PSC)に注目

話題のレポート

注目すべきトランプ・ファクター

スクリーニング分析

収益成長続ける中小型の割安銘柄

日経平均は方向感の乏しい展開が続く

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	きんでん〈1944〉プライム	9	
			日本たばこ産業〈2914〉プライム	10	
			住友理工〈5191〉プライム	11	
			日東電工〈6988〉プライム	12	
			NexTone〈7094〉グロース	13	
			ナレルグループ〈9163〉グロース	14	
			ファイバーゲート〈9450〉プライム	15	
			ニトリホールディングス〈9843〉プライム	16	
			読者の気になる銘柄	日産自動車〈7201〉プライム	17
				ユニチカ〈3103〉プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	アニコムホールディングス〈8715〉プライム	18
		サトーホールディングス〈6287〉プライム	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

円高進行も金融株が下支え、日経平均のもみ合い相場は継続か

■日経平均は 38000 円台を割り込む場面も

先週の日経平均は週間で 75.82 円安 (-0.20%) の 38208.03 円と小幅下落。米国では 12 月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) での利下げ観測が強まった一方、日本銀行による 12 月金融政策決定会合での利上げ観測が強まったことから、日米金利差縮小が意識されて、為替市場では約 1 カ月ぶりに 1 ドル=149 円台に突入。NY ダウが連日で史上最高値を更新するなど米国株は強かったが、円高ドル安が嫌気されて、トヨタ自<7203>など輸出関連銘柄が売られ、週初に一時 39000 円を回復した日経平均は下落、38000 円台を割り込む弱い動きが何度も見られた。週末にかけては、米国市場が感謝祭及びブラックフライデーに伴う休場や短縮取引などで参加者が減少したことから、11 月 29 日のプライム市場の売買代金も 4 兆円を大きく割り込んだ。なお、11 月第 3 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 3532 億円売り越したほか、TOPIX 先物を 248 億円売り越し、225 先物は 618 億円売り越したことから、合計 4398 億円の売り越しとなった。一方、個人投資家は現物を 2029 億円買い越しなど合計で 2171 億円買い越し。事業法人は現物を 2335 億円買い越ししており、21 週連続で買い越した。

■日経平均は 75 日線水準で下げ渋る恰好に

29 日の米国株式市場は反発。ダウ平均は前日比 188.59 ドル高の 44910.65 ドル、ナスダックは同 157.69 ポイント高の 19218.17 で取引を終了した。大証ナイト・セッションの日経 225 先物は、日中終値比 10 円安の 38160 円で取引を終えた。為替市場では、植田和男日銀総裁の円安是正発言を受けて、12 月利上げ観測が強まり、一時 1 ドル=149 円 40 銭台まで円高ドル安が加速した。

先週末の日経平均は 75 日移動平均線 (75MA:38207 円) 付近を意識した展開となり、終値はほぼ同じ水準となった。25 日移動平均線 (25MA) や 200 日移動平均線 (200MA) は上に位置しており、75 日移動平均線より下は目立ったサポートラインが存在しないことから、一般的なテクニカルではこの水準を割り込むと、「調整局面入りで下値模索に警戒」といった流れになる。ただ、先週は幾度も 75 日移動平均線を下回り 37000 円台に突入したが、終値では 38000 円を維持し続けるなど底堅い動きが見られた。輸出関連銘柄が総じて軟調でも、日銀による 12 月利上げ観測が強まったことから、メガバンクや地銀、保険など金融株が買われたことが一定の下支えとなった。28 日に「米国政府による対中半導体規制が従来よりも踏み込まない」と伝わったことで東京エレクトロン<8035>が買われ、NT

倍率は一時 14.33 倍まで拡大したが、週末は時価総額が大きいメガバンクの上昇によって TOPIX 優勢となり、14.2 倍台まで縮小。12 月 18-19 日に開催される日銀金融政策決定会合までは、利上げ観測を材料に金融株は買われやすい一方、円高進行が重しとなり輸出関連銘柄は弱く、綱引きの展開が続きそうだ。今週の日経平均も引き続き、38000 円から 75 日移動平均線水準を中心帯とした狭いレンジ推移となる。

■石破首相の所信表明演説は想定内の内容に

29 日の 15 時から衆参両院の本会議において、石破首相が所信表明演説を行った。所得税の納付が必要になる「年収 103 万円の壁」の引き上げに関しては、「2025 年度税制改正で議論し引き上げる」と言明したほか、能動的サイバー防御法案の早期国会提出や、地方創生 2.0 スタート、防災に関する国際基準に基づいた整備などを述べた。既に 22 日に総合経済対策として伝わっている内容の範囲内で目新しい話は無かったため、改めて防災関連や地方創生関連、防衛関連などを物色する動きは手控えられよう。

景気のソフトランディング観測やトランプ次期政権の政策期待などが先行し、米国株の強さは世界でも際立っている。一方、東京市場は方向感に乏しい。今週から 12 月相場がスタートするが、国内では目立ったイベントも予定されていないことから、プライム市場の売買代金は 4 兆円前後にとどまり、日経平均の方向性は定まらないままと考える。

■6 日に 11 月米雇用統計発表

今週、日本では、6 日に 10 月毎月勤労統計、全世帯家計調査、景気動向指数 (速報値) などが予定されている。

海外では、2 日に豪・10 月小売売上高、中・11 月財新製造業 PMI、トルコ・11 月製造業 PMI、欧・10 月ユーロ圏失業率、米・11 月 PMI (確報値)、ISM 製造業景気指数、3 日に 10 月 JOLTS 求人件数、4 日に豪・第 3 四半期実質 GDP、中・11 月財新 PMI、米・11 月 ADP 雇用者数、サービス業 PMI (確報値)、コンポジット PMI (確報値)、10 月製造業新規受注、耐久財受注 (確報値)、11 月 ISM 非製造業景気指数、週次原油在庫、ベージュブック、5 日に豪・10 月貿易収支、英・11 月建設業 PMI、週次新規失業保険申請件数、10 月貿易収支、6 日に欧・第 3 四半期実質 GDP (確報値)、米・11 月非農業部門雇用者数、失業率、平均時給、12 月ミシガン大学消費者信頼感指数 (速報値) などが予定されている。

幕間つなぎの物色が継続か、主力株に資金が向かう展開へ

■660pt水準がターゲット

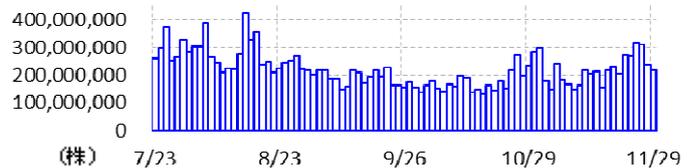
今週の新興市場は、引き続きプライム市場の方向感も読みにくいことなどから、幕間つなぎの物色が継続しそうだ。売買代金は1000億円少しと商いが増加しているわけではないため、トレンドはさほど強くない。ただ、1カ月半ぶりの高値となったグロス市場250指数は、上向きの75日移動平均線（75MA）をしっかりと上回っていることから、200日移動平均線（200MA）が位置する660pt水準をターゲットとした上昇は期待できよう。構成銘柄であるウェルスナビ<7342>の急騰も指数押し上げ材料となる。

■BASE<4477>など主力株に資金が向かうか

物色の対象は、時価総額が大きくじりじりと上昇しているBASE<4477>、フリー<4478>など主力株のほか、先週反発基調が強まった雨風太陽<5616>にも短期資金が向かいやすい。一方、先週末に一時ストップ高となったラストワンマイル<9252>は、大引け後に「財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備に関するお知らせ」をリリースしていることから、週初はネガティブな反応となる。

今週は、4日に半導体製造装置部品の販売・修理サービスなどを手掛けるTMK<280A>が、グロス市場と福岡Qボードに上場する。12月は18社の上場が予定されており、18日には東京地下鉄<9023>規模のキオクシアHD<285A>がプライム市場に上場することから、12月IPOへの関心は例年以上に高まりそうだ。

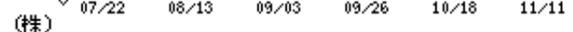
東証グロス市場 250 指数



BASE<4477>



ラストワンマイル<9252>





4日のパウエル発言で雇用統計前に動く可能性も/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は上昇。週間ベースの騰落率は、NYダウが+1.39%、ナスダックが+1.13%、S&P500が+1.06%。トランプ次期大統領が財務長官にヘッジファンド経営者ベッセント氏を指名したことで、極端な政策への懸念が後退したほか、イスラエル政府とヒズボラとの停戦合意を受けて、中東情勢の悪化懸念も緩和。また、連邦準備制度理事会（FRB）が公表した11月連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で、労働市場や経済の下方リスクが後退したと指摘されたことなどから、米国株はじり高の展開となった。週末は、感謝祭による休場や短縮取引となったが、関税策を巡りトランプ次期大統領とカナダ、メキシコ首脳が建設的な対話をしたことが材料視されて、投資家心理がより改善。ブラックフライデーに伴う小売店の割引セールなどの売上が過去最高規模に達すると楽観的見方や、年末商戦に向けた期待も手強い、NYダウ、S&P500は取引時間中、終値ともに史上最高値を更新した。

個別では、半導体のエヌビディアなどは、バイデン政権による追加の対中半導体輸出規制が当初検討されていたよりも緩やかなものとなったため上昇。玩具メーカーのハズブロは、電気自動車メーカー、テスラのマスクCEOが投稿で同社買収をほめかけたことから買われた。ディスカウント小売のウォルマート、スポーツ用品メーカーのナイキ、ヨガパレルのルルレモンなどは、年末商戦での売り上げ増を期待されそれぞれ上昇。カジュアル衣料などの小売のアーバン・アウトフィッターズは、第3四半期決算で調整後の1株当たり利益が予想を上回ったほか、年末商戦に向けた需要に楽観的な見通しを示し大幅高となった。

一方、百貨店のノードストロムは、第3四半期決算で内容が予想を上回ったほか、通期売り上げ見通しを引き上げたが、同時に、10月末からの年末商戦に向けた需要鈍化を警告する悲観的な見通しが警戒されたことから大幅安となった。サーバーソリューション会社のスーパー・マイクロ・コンピューターは、ナスダック証券取引所での上場廃止リスクが警戒されて売られた。サイバーセキュリティ製品・サービス会社のクラウド・ストライク・ホールディングスは、第3四半期決算で7月の大規模なシステム障害が影響し損失を計上、利益見通しも市場予想を下回り下落。コンピューターメーカーのデル・テクノロジーは、PC市場の低迷を受けた低調な見通しを嫌気した売りが続いた。

■今週の見通し

今週の米国株は、週末の11月雇用統計など重要な経済指標が目押しのため、様子見ムードが強まりやすいが、VIX指数が13ポイント台と7月以来の低い水準で推移するなど良好な投資家心理を背景に、主要3指数は堅調推移となろう。

10月の非農業部門雇用者数は前月比1.2万人の増加にとどまったが、ハリケーンやストライキの影響が大きかったとしてネガティブ視されることはほぼなかった。こうしたことの反動もあり、11月の市場予想は同20万人の大幅な増加が見込まれている。失業率の予想は前月から小幅上昇の4.2%。雇用者数と失業率が市場予想通り、もしくは予想よりもやや悪化ぐらゐの結果となれば、17-18日のFOMCでの0.25%利下げ観測を裏付けることになろう。一方、予想を上回る強い結果となった場合、12月利下げ観測が一気に後退し、主要3指数はそろって下落する可能性がある。楽観ムードは強いが、主要3指数が史上最高値圏で推移していることも影響して、週末まで見極めムードが強まりそうだ。ただ、雇用統計発表前の4日に、パウエルFRB議長がNYタイムズ紙のディールブックサミットに参加するため、雇用統計前に米国株が買われる可能性はある。「雇用統計や消費者物価指数などのデータを見極める」といった表現に留まる公算は大きい。12月会合における利下げ実施、もしくは来年以降の利下げ見通しを示唆すれば、市場は「長期金利低下、株買い」の反応を示すだろう。投資家心理など市場環境が良好なことから、雇用統計発表を待たずして、パウエル氏の発言をきっかけに大きく動くかもしれないので、4日の発言には注目したい。

経済指標は、2日に11月PMI（確報値）、ISM製造業景気指数、3日に10月JOLTS求人件数、4日に11月ADP雇用者数、サービス業PMI（確報値）、コンポジットPMI（確報値）、10月製造業新規受注、耐久財受注（確報値）、11月ISM非製造業景気指数、週次原油在庫、ベージュブック、5日に週次新規失業保険申請件数、10月貿易収支、6日に11月非農業部門雇用者数、失業率、平均時給、12月ミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）などが予定されている。

主要企業決算は、3日にボックス、セールスフォース、4日にダラー・ツリー、シノプシス、5日にドキュサイン、ヒューレット・パッカード、ルルレモンなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

148.00 円 ~ 152.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか。植田日本銀行総裁は金融正常化を推進する方針を堅持し、金融政策決定に関してはその時点で入手できるデータで判断するとの考えを伝えている。直近発表の日本のインフレ関連指標などから、12月18-19日開催の金融政策決定会合で追加利上げが決まる可能性がある。ただし、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長はインフレ持続の可能性から利下げを急がない方針のため、ドルは売りづらい。日米金利差の大幅な縮小は期待できないことから、リスク選好的な米ドル買い・円売りが一段と縮小する可能性は低いとみられる。

なお、米トランプ次期政権は中国とカナダ、メキシコに対する関税強化の方針を打ち出し、今後は欧州への対応も警戒される。こうした貿易面での衝突で世界経済の収縮が一段と懸念された場合、リスク回避の円買いがやや強まると予想される。一方、ウクライナとロシアの緊張は継続しており、ユーロ売り・米ドル買いが再び拡大した場合、米ドル・円の取引でも米ドル買いがやや強まる可能性がある。

【米・11月ISM製造業景況指数】（12月2日発表予定）

12月2日発表の11月ISM製造業景況指数は47.6と予想されている。節目の50を大幅に下回る見込みだが、市場予想を上回った場合はドル買い材料となる可能性がある。

【米・11月雇用統計】（12月6日発表予定）

12月6日発表の米11月雇用統計は失業率が4.2%、非農業部門雇用者数は前月比+20.0万人程度の市場観測。非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、ドル売りは縮小する見込み。

債券市場

債券先物予想レンジ

142.95 円 ~ 143.25 円

長期国債利回り予想レンジ

1.020 % ~ 1.065 %

■先週の動き

先週（11月25-29日）の債券市場では、10年債利回りは弱含み。米国の長期金利が低下したほか、11月28日に行われた日本銀行による国債買い入れオペの結果が無難となり、長期債相場の支援材料となった。国内投資家から国債残存年限の長期化に絡んだ超長期債の買いが入ったことも長期債利回りの低下につながったようだ。29日の取引では東京都区部の消費者物価コア指数が市場予想を上回り、日本銀行の追加利上げを後押しするとの見方が広がったが、為替相場の円高進行を受けて長期債の売りは拡大しなかった。

10年債利回りは1.076%近辺で取引を開始し、27日に1.080%近辺まで上昇したが、為替相場の円高進行を受けて29日の取引で1.046%近辺まで低下し、1.048%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は強含み。142円89銭で取引を開始し、27日の取引で142円75銭まで下げたが、為替相場の円高進行を意識して反転。28日の夜間取引で143円11銭まで買われた。29日の取引で一時142円88銭まで売られたが、143円10銭まで戻しており、143円06銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（12月2日-6日）の債券市場では、長期債利回りがやや低下する可能性がある。米国で12月利下げを織り込む展開となり、米長期金利の伸び悩みが国内債相場に波及するとの見方が出ている。直近の物価関連指標を受けて日本銀行は12月開催の金融政策決定会合で追加利上げについて議論するとみられているが、国内債市場では日銀による追加利上げはおおむね織り込み済み。10年国債と30年国債の入札では一定規模の需要が予想され、無難な結果となる見込み。為替相場に大きな動きがない場合、長期債利回りは1%をやや上回る水準で推移する可能性が高い。

債券先物12月限は下げ渋りか。日本銀行による12月利上げの織り込みは進捗しつつあり、為替相場に大きな動きがない場合、債券先物は主に143円を挟んだ水準で推移し、やや底堅い動きを維持するとみられる。

一段のドル安円高進行なども警戒視で方向感に欠ける展開が継続の見込み

先週の日経平均は買い先行後に伸び悩んで小幅続落。米国株高を受けて週初は買い先行となったが、トランプ発言に伴う貿易摩擦への警戒感、日銀の12月利上げ観測の高まりに伴うドル安円高進展などで、その後は伸び悩み形になった。業種別では、バルチック指数の下落で海運株が下げ、円高を嫌気して自動車株も軟調。米国による対中半導体規制が想定より緩やかになるとの見方から、半導体関連が買い優勢となる場面もみられた。非鉄、鉄鋼、機械、商社など景気敏感セクターもさえない。

個別では、金融支援策に伴う株価の大幅な希薄化が警戒されてユニチカが急落、米国減産長期化やムーディーズの格付け見直し引き下げで日産も大幅安に。今期の赤字見通しを発表したダブルスコープも売られる。ビットコイン価格の上昇一服からセレスなどにも利食い売りが優勢。エヌビディアの上値の重い動きからアドバンテストや芝浦メカなど半導体関連の一角で下げが目立つものも。IHIは「イプシロンS」の開発試験における火災発生が売り材料視された。半面、旧村上ファンド系の投資会社が保有したと報道を受け、京成電鉄や京急電鉄が上昇。T&DHDは説明化を受けて株主還元策の強化期待が高まる。三菱商事傘下企業の完全子会社化を発表したワールドも高い。PKSAHは大日本印刷との協業開始で週末にかけ一段高。ダイドーGは第3四半期好決算が買い材料となる。小林製薬、コンコルディア、清水建設などには格上げの動き、一方、三菱商事、フリュー、リコーなどには格下げの動きが観測。

日経平均の月別騰落率では11月、12月が良好とされているが、今年の11月はマイナスパフォーマンスとなり、年末高への期待はやや後退する方向であろう。トランプ次期政権の政策の行方、日銀の金融政策に対する不透明感などが、今後も買い抑制要因につながりそう。とりわけ、先週末は日銀総裁のインタビュー報道を受けてドル・円相場が150円台を割り込む水準となっている。週明けの輸出関連株にとっては逆風となりそう。

今週は、米国の12月利下げの有無を占ううえで米雇用統計が注目されることになるが、大幅な上振れがない限りは、追加利下げが実施されることになろう。また、ブラックフライデーやサイバーマンデーなどの状況も、米国の個人消費動向を探るべく注目されてこよう。国内では特に大きなイベントは予定されていないが、法人企業統計や家計調査などが大きく変動すれば、日銀の金融政策に影響を与えるものとして材料視される余地。週末の報道からは、サイバーセキュリティ関連やオフィス賃料上昇の報道が目目され、首相の所信表明演説を受けて、あらためて国内政策関連に関心が向かう余地もありそう。全般的には、指数の方向性が乏しい中、中小型株や材料株が物色の中心となっていく公算。ただ、節税対策売りへの意識も徐々に強まりそう。ここまでの株価パフォーマンスには注目すべきだろう。なお、対中半導体規制が想定より緩やかになるとの見方が強まってきたことはポジティブ、過度な警戒感低下による半導体関連株反発の可能性は今後注視しておきたい。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
3993	PKSHA Technology	4,170.0	19.48	3103	ユニチカ	194.0	-19.17	その他製品	4.84
8795	T&Dホールディングス	2,833.0	17.99	9248	人・夢・技術グループ	1,499.0	-14.59	サービス業	2.98
9009	京成電鉄	4,491.0	16.98	6619	ダブル・スコープ	280.0	-14.37	空運業	2.47
2590	ダイドーグループホールディングス	3,365.0	14.42	3696	セレス	2,286.0	-13.41	医薬品	2.13
3612	ワールド	2,198.0	13.77	6857	アドバンテスト	8,240.0	-12.78	小売業	1.97
6345	アイチコーポレーション	1,376.0	13.63	7012	川崎重工業	5,536.0	-11.89	繊維業	1.77
6525	KOKUSAI ELECTRIC	2,480.0	12.19	7201	日産自動車	358.9	-11.67	陸運業	0.97
1964	中外炉工業	3,220.0	11.03	6590	芝浦メカトロニクス	7,360.0	-11.43	下位セクター	騰落率(%)
4554	富士製薬工業	1,614.0	10.70	6584	三機工業	729.0	-11.10	海運業	-5.17
4887	サワイグループホールディングス	2,174.5	10.27	7211	三菱自動車工業	392.0	-10.77	輸送用機器	-4.36
7606	ユナイテッドアローズ	2,621.0	10.13	8059	第一実業	2,355.0	-10.63	非鉄金属	-3.87
2726	バルグループホールディングス	3,230.0	9.45	9229	サンウェルズ	892.0	-10.62	卸売業	-3.48
8022	美津濃	8,160.0	9.38	2752	フジオフードグループ本社	1,191.0	-10.59	機械	-3.07
9006	京浜急行電鉄	1,332.0	9.23	4062	イビデン	4,404.0	-9.90	鉄鋼	-2.40
8624	いちよし証券	980.0	9.13	7013	IHI	7,717.0	-9.52	ゴム製品	-1.65

もみ合い、株価 25 日下方で上値重く

■大勢では引き続き売り手優勢

先週（11月25-29日）の日経平均株価は3週連続で下落した。1週間の下げ幅は75.82円（前週359.06円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は11月第3週（18-22日）、売り越しに転じ（4398億円、前週は868億円買い越し）、現物も売り越した（3532億円、前週は1355億円買い越し）。

先週の日経平均は方向感が定まらず、おおむね38000-39000円のレンジ内で推移した。この間、28日に週間安値37801.62円まで押されたが、10月24日の直近安値37712.19円割れは回避した。1週間を通じて終値が38000円を下回る日はなく、下値固めが進展した。

今週はもみ合いが予想される。週末11月29日に25日移動平均線がわずかに上向きに転じて売り圧力後退を示唆した。11日以降、終値の25日線割れが続いているため、大勢では引き続き売り手優勢とみられ、引き続き上値の重い相場を強いられよう。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は日経平均採用225銘柄で83銘柄（先々週末22日は98銘柄）、東証プライム全上場銘柄で

は43%（同52%）といずれも過半数を下回った。相場全体では短中期投資家の含み損益が悪化し、買い余力の減退が推察される。

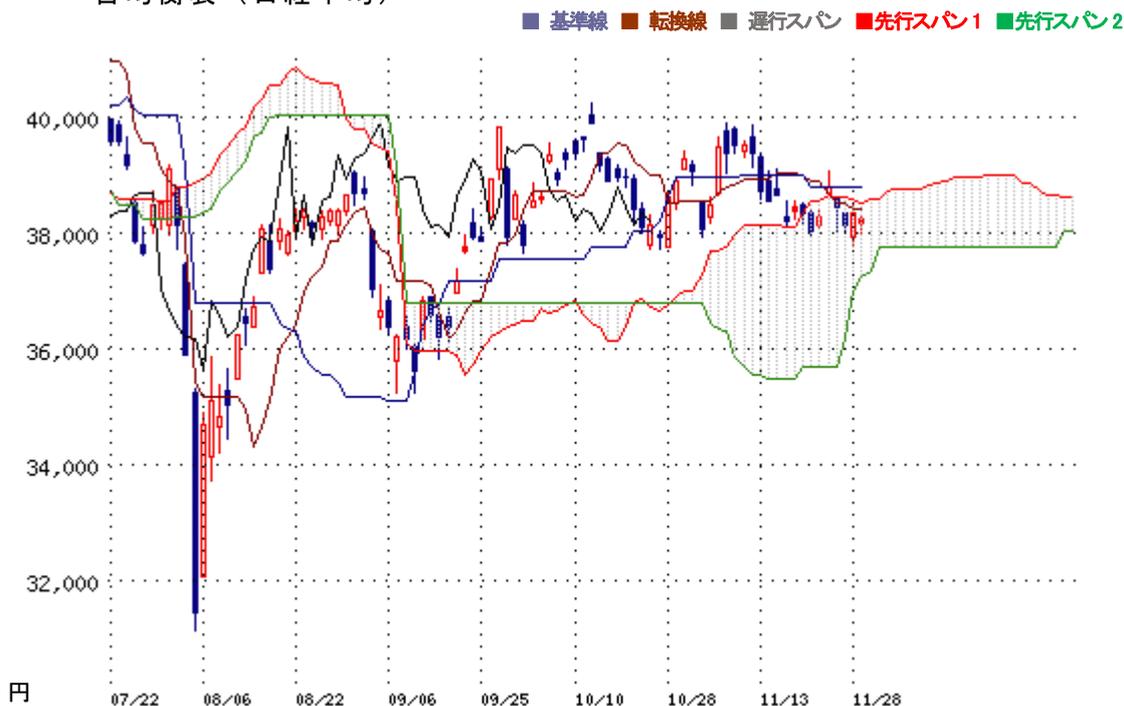
ボリンジャーバンドでは、25日に+1σまで上ヒゲを伸ばして短期的なボックス上限を確認。翌26日以降から週末までは、ザラ場-1σ割れの後、終値が-1σ上方に戻る展開を続けており、-1σ付近で下値を固めている格好となった。

週末の1σ相当の値幅は直近3週で547.28円→518.90円→512.46円と縮小を続けており、相場は動意待ちの状態にある。

ただ、東証プライム市場の騰落レシオ（25日ベース）は105.27%と中立ゾーン中央の100%近傍にあり、足元の株価水準では売り買いが拮抗している模様だ。

上値では、終値の25日線（38667.77円）突破で地合いは買い手優位に復帰しよう。ただ、25日線上方では節目の39000円、25日高値39053.64円、11日高値391101.64円が抵抗ラインとして並んでおり、11日高値クリアが難航すれば再び25日線割れを試す流れとなろう。下値では10月24日安値37712.19円付近が支持帯として期待される。

一目均衡表（日経平均）



きんでん〈1944〉プライム

電気設備工事が主力、海外でも豊富な施工実績

■関西電力グループ向け工事は19%程度

設備工事会社。ビル・工場などの電気設備工事を行う「一般電気工事」が個別完成工事高の63%を占め、電柱や電線地中化などの「配電工事」が13%、携帯電話基地局工事など「情報通信工事」が10%、空調・衛生設備など「環境関連工事」が9%、発・変電所や太陽光発電など「電力その他工事」が5%となっている(24年3月期)。関西電力<9503>グループで、関西電力・グループ向け完成工事高は全体(個別)の19%(同)。海外はアジアやハワイ・グアム中心に5事業所、関係会社8社を有し、これまで90以上の国・地域で施工実績がある。

■上期営業利益は41.0%増

25年3月期上期売上高は2980億円(前年同期比10.1%増)、営業利益は128億円(同41.0%増)。事務所ビル等の工事が増加し収益寄与。受注は発・変電所工事等が増加している。25年3月

売買単位	100 株
11/29 終値	3084 円
目標株価	3476 円
業種	建設

期通期売上高は6600億円(前期比0.8%増)、営業利益は470億円(同10.1%増)予想。上期決算発表時に営業利益を従来予想から6%ほど引き上げた。原価低減努力などが奏功している。株価はやや上値が重い下値の堅い展開となっている。まずは年初来高値3476円回復を目標としたい。

★リスク要因

人件費や資材価格の高騰など。

1944:日足

3000円近辺での値固め完了からの上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	556,273	-	42,948	44,794	-	32,356	156.46
2022/3連	566,794	1.9%	37,087	39,977	-10.8%	26,366	128.65
2023/3連	609,132	7.5%	37,430	40,243	0.7%	28,722	140.15
2024/3連	654,516	7.5%	42,677	45,982	14.3%	33,553	165.34
2025/3連予	660,000	0.8%	47,000	49,000	6.6%	36,100	180.43

日本たばこ産業〈2914〉プライム

M&A 効果でたばこ事業は順調な伸び

■「Ploom」は前年同期比40.0%増

24年12月期第3四半期(1~9月)の業績は、たばこ事業における増収が、医薬事業における減収を上回り、前年同期比11.0%増の23932.78億円、営業利益は同0.8%増の6366.29億円だった。過熱たばこデバイス「Ploom」は、24年10月からヨルダン・フィリピンで販売を開始したほか、日本における継続的な伸びによって、前年同期比40.0%増となっている。通期の業績見込においては、主にたばこ事業における強い実績を反映し、また、10月に公開買い付け(TOB)が成立したVGRの貢献を織り込んだことにより、為替一定及び財務報告ベース共に調整後営業利益は前回の業績見込から上方修正した。

■予想配当利回りは4.5%を超える

株価は、カナダで起きたたばこの健康リスクを巡る訴訟の和議金負担が警戒されるなか、10月10日の4392円を戻り高値に、

売買単位	100 株
11/29 終値	4219 円
目標株価	4622 円
業種	食料品

10月21日には4025円まで売られた。ただ、その後はリバウンド基調を継続しており、直近では25日、75日、200日線を上回って推移している。予想配当利回りは4.5%を超え、12月末に向けた配当志向の物色が強まりそうだ。目標株価は6月に付けた年初来高値4622円とする。

★リスク要因

医薬品事業の低迷。

2914: 日足

25日、75日、200日線を上回って推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	2,092,561	-3.8%	469,054	420,063	-9.7%	310,253	174.88
2021/12連I	2,324,838	11.1%	499,021	472,390	12.5%	338,490	190.76
2022/12連I	2,657,832	14.3%	653,575	593,450	25.6%	442,716	249.45
2023/12連I	2,841,077	6.9%	672,410	621,601	4.7%	482,288	271.69
2024/12連I予	3,163,500	11.3%	688,000	-	-	467,000	263.02

住友理工〈5191〉プライム

防振ゴムなど自動車用品が主力、上期営業利益は42.6%増

■主力の自動車用防振ゴムは世界シェア28%

自動車用防振ゴムや自動車用ホース、制震部品・内装品、シール材など自動車用品が主力で売上高の91%を占める(24年3月期)。自動車1台当たり30-40種類搭載される自動車用防振ゴムの世界シェアは28%でトップ、自動車ホースは19%で国内トップ(同社推定)。自動車用品のほか、プリンター機能部品や産業用ホース、鉄道車両用防振ゴム、制震ダンパーなど一般産業用品も手掛ける。地域別売上高は日本が34%、アジア29%、米州27%、欧州その他10%。

■構造改革や生産性改善、原価低減活動が進展

25年3月期上期売上高は3091億円(前年同期比3.8%増)、営業利益は173億円(同42.6%増)。コロナ禍からの自動車生産台数の回復に加え、構造改革や生産性改善、原価低減活動が当初の想定を上回るペースで進展している。25年3月期通期売上高は6150億円(前期比0.1%減)、営業利益は363億円(同6.8%

売買単位	100 株
11/29 終値	1562 円
目標株価	2000 円
業種	ゴム製品

増)予想。上期決算発表時に、円高により売上高を従来予想から1%ほど引き下げる一方、原価低減活動の効果などにより営業利益は15%ほど引き上げた。通期予想の為替の前提は1ドル=145円。株価は底堅く推移している。大台2000円を目標株価としたい。

★リスク要因

大幅・急激な円相場の変動など。

5191:日足

利益確定売りこなしつつ高値圏で下値の堅い展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	397,940	-10.6%	227	-608	-	-4,957	-
2022/3連I	445,985	12.1%	1,110	387	-	-6,357	-
2023/3連I	541,010	21.3%	16,560	14,908	3752.2%	6,683	64.37
2024/3連I	615,449	13.8%	33,977	30,806	106.6%	18,641	179.54
2025/3連I予	615,000	-0.1%	36,300	32,800	6.5%	22,200	213.82

日東電工〈6988〉プライム

グローバルニッチトップ戦略で成長、核酸創薬に注力

■粘着テープや回路材料など手掛ける

電気・電子部品用テープや表面保護フィルムなど「インダストリアルテープ」が売上収益(売上高)の37%を占め、FPD・タッチパネル向け偏光板や回路材料など「オプトロニクス」が50%、高分子分離膜や医療用粘着テープ、サージカルフェイスマスクなど「ヒューマンライフ」が13%となっている。利益は「オプトロニクス」が牽引する(24年3月期)。ニッチな領域を対象にトップシェアを狙う差別化戦略で成長しており、同社では精密回路付き薄膜金属ベース基板や熱はく離シートなど15製品群以上を「グローバルニッチトップ」製品と認定している。

■上期営業利益は69.5%増

25年3月期上期売上収益は5217億円(前年同期比16.1%増)、営業利益は1092億円(同69.5%増)。データセンター向けHDDやタブレット端末の生産が想定を上回り、事業の追い風とな

売買単位	100 株
11/29 終値	2388 円
目標株価	2950 円
業種	化学

った。25年3月期通期売上収益は9820億円(前期比7.3%増)、営業利益は1800億円(同29.4%増)予想。注力中の核酸創薬は、難治性癌治療薬の臨床第1相試験が完了。ライセンスアウトに向けた取り組みを進めている。株価は下値の堅い展開となっている。分割修正後の年初来高値2950円を目標株価としたい。

★リスク要因

円相場の過度な変動など。

6988:日足

2300円台が下値抵抗帯に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	761,321	2.7%	93,809	93,320	35.2%	70,235	472.71
2022/3連I	853,448	12.1%	132,260	132,378	41.9%	97,132	656.31
2023/3連I	929,036	8.9%	147,173	146,840	10.9%	109,173	738.77
2024/3連I	915,139	-1.5%	139,132	138,901	-5.4%	102,679	719.57
2025/3連I予	982,000	7.3%	180,000	180,000	29.6%	130,000	185.14

NexTone 〈7094〉 グロース

上期は先行投資で減益も通期見通しは据え置き、音楽著作権管理業界の注目企業

■音楽著作権管理業界はJASRACとの2社寡占状態

著作権管理事業、デジタルコンテンツディストリビューション(DD)事業、音楽配信事業等を展開。著作権業界はJASRACとの2社寡占状態で、24年3月期実績における市場規模1487億円においてJASRACが92.2%、同社が7.8%のシェアを占める。JASRACと比較して同社は、権利者との契約形態が委託契約となり、権利者の意向を最大限取り入れた柔軟な管理ができる。25年3月期上期業績は大幅増収2桁減益で着地、成長分野への先行投資が響く。通期の売上高は前期比48.9%増、営業利益は同54.1%増を見込む。上期時点の著作権管理楽曲数は61.1万曲(前期比16.7万曲増)、取り扱い原盤数は137.8万原盤(同25.3万増)となっている。

■長期目標で市場シェア50%を掲げる

株価は8月の急落以降、一時1958円まで戻したが、その後は軟調に推移。中期業績計画を開示しており、2桁増収増益基調が続く見通しで、27年3月期には売上高270億円、営業利益率

売買単位	100 株
11/29 終値	1393 円
目標株価	1600 円
業種	サービス業

8.9%、将来的にはプライム市場上場を目指している。引き続きアイドル楽曲の新規管理受託、移管に向けた営業を強化していく。また、未参入のカラオケ演奏管理においても、監督官庁等に働きかけを行い、カラオケ参入の実現を目指す。豊富なキャッシュを持ち長期目標として音楽著作権管理市場で市場シェア50%を掲げるなか、一旦の目標株価は1600円とする。

★リスク要因

先行投資の影響など。

7094:日足

1400円付近で値固めできるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	6,122	40.9%	539	540	83.1%	376	40.71
2022/3連	7,489	0	708	713	0	482	50.04
2023/3連	8,814	17.7%	840	841	18.0%	631	65.12
2024/3連	13,433	52.4%	657	661	-21.4%	531	54.68
2025/3連予	20,000	48.9%	1,000	1,000	51.3%	600	61.77

ナレルグループ 〈9163〉 グロース

建設業界の旺盛な人材需要を背景に成長イメージが描きやすい

■建設業界の人材不足などが同社事業への追い風

建設業向けの技術者派遣、IT 業界向けの技術者派遣・システムエンジニアリングサービスの提供を主な事業として取り組んでいる。建設業界は、市場規模が拡大傾向にある一方で、慢性的な人材不足・技術者の高齢化・DX 化の遅れなどの課題を抱えており、旺盛な需要が続いていることは同社事業にとって追い風となっている。

■12月13日に決算発表を予定

12月13日に24年10月期通期決算発表が予定されている。第3四半期末時点で、通期計画に対する進捗率は売上収益が72.4%、営業利益が77.6%と順調に進捗している。11月19日に発表されたKPIでは、ワールドコーポレーション(建設ソリューション事業)とATJC(ITソリューション事業)ともに、在籍人数・稼働率が第3四半期末時点より上昇しており、好決算が期待される。同社では人件費増加の影響で、利益率が今後横ばいもしくは若

売買単位	100 株
11/29 終値	2339 円
目標株価	2750 円
業種	サービス業

干の低下傾向となるとみしており、営業利益の額を確保するべくトップラインの売上拡大が求められてくるだろう。ただ、契約単価・採用人数ともに伸長しており、旺盛な建設人材需要を背景に業績拡大イメージは描きやすいと考える。株価は今年9月高値突破となる2750円を目標とする。

★リスク要因

採用コストの大幅上昇など。

9163:日足

25日線上放れをトライ中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/10単	0	-100.0%	-	-80	-	-80	-
2021/10連I	12,125	-	1,758	1,594	-	1,043	127.07
2022/10連I	14,540	19.9%	2,039	1,852	16.2%	1,242	150.58
2023/10連I	17,994	23.8%	2,469	2,475	33.6%	1,741	209.88
2024/10連I予	21,830	21.3%	2,770	2,730	10.3%	1,920	227.86

ファイバークロウド〈9450〉プライム

構内インフラ・インテグレーション化をめざし、ビジネスモデル転換中

■将来を見据えた体質転換に着手中

マンション・アパート等の賃貸物件オーナー向けに、全戸一括で入居者が「インターネット無料使い放題」となるインターネット接続サービスを提供するホームユース事業が主軸。観光施設や各種店舗・商店街、商業施設の施設運営者向けに、フリーWi-Fi サービス「Wi-Fi Nex」を提供するビジネスユース事業も展開するほか、新規領域として再生可能エネルギー・不動産事業も。将来を見据えた体質転換に着手中であり、従来の独立系Wi-Fiソリューション企業から、構内インフラ・インテグレーション化に向けて準備している。

■ホームユース機器の売切方式を導入

11月14日取引終了後に25年6月期第1四半期決算を発表。ホームユース機器の提供方法に従来の貸与に加えて売切も採用したことから、営業利益は前年同期比11.8%減となった。売切方式導入はバランスシートの改善や将来のストック収入利益率改

売買単位	100 株
11/29 終値	956 円
目標株価	1200 円
業種	情報・通信

善を意図したもののだが、原価一括計上に伴い初年度損益が悪化するというデメリット面も。ただ同社は、通期では前期比9.7%営業増益となる見通しは変えておらず、現在は将来の成長へ向けた準備ステージとみる。目標株価はひとまず今年8月高値水準の1200円とする。

★リスク要因

ビジネスモデル転換の難航など。

9450: 日足

決算発表後にギャップダウンとなるも、先週末に25日線をとらえる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/6連	8,491	14.4%	1,559	1,543	27.0%	1,019	50.11
2022/6連	10,624	25.1%	1,652	1,604	4.0%	1,073	52.60
2023/6連	12,795	20.4%	2,320	2,290	42.8%	1,482	72.70
2024/6連	12,613	-1.4%	2,387	2,395	4.6%	1,567	77.20
2025/6連予	14,370	13.9%	2,620	2,600	8.6%	1,650	81.40

ニトリホールディングス〈9843〉プライム 円高進行で修正リバウンドを強めてくる可能性

■4～9月の既存店売上高は客数回復がけん引

家具・インテリア専門店を全国にチェーン展開。25年3月期第2四半期(4～9月)の連結業績は、売上高が前年同期比6.9%増の4457.68億円、営業利益が同5.1%増の579.74億円だった。主力の家具量販店「ニトリ」では、一部商品の値下げ販売を強化したほか、猛暑で季節性商品の販売が好調だった。4～9月の既存店売上高は客数回復がけん引し、前年同期比2.8%のプラスだった。

■日銀の利上げ観測で円高が進行

株価は7月10日の16355円を安値にリバウンド基調が強まり、9月5日には22970円まで買われた。ただ、その後は為替市場での円安ドル高による業績への影響が警戒される形で調整を継続。11月21日には17170円と年初来安値水準に接近した。足下で日銀の利上げ観測が燃るなか、ドル円相場は直近で1ドル＝

売買単位	100 株
11/29 終値	19225 円
目標株価	22970 円
業種	小売

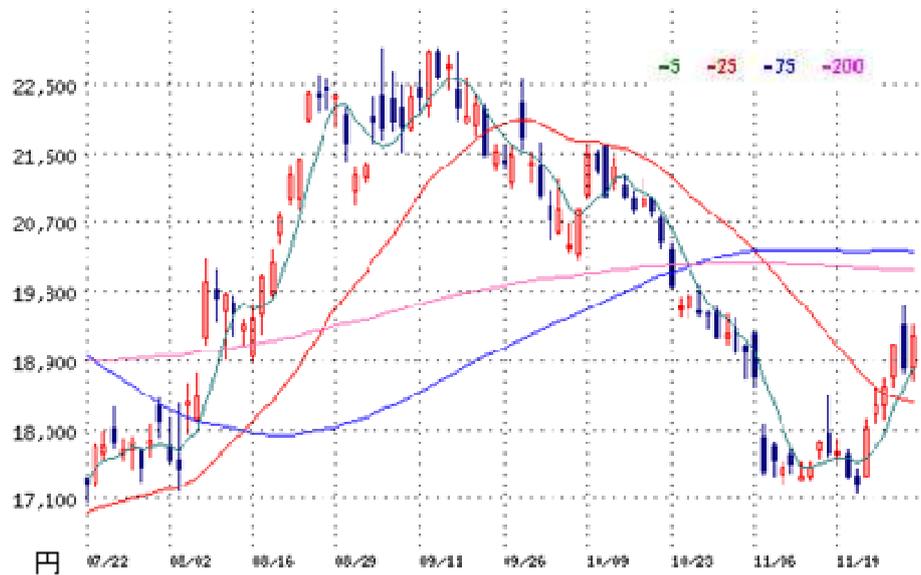
149円台と円高に振れて推移している。下期の業績への過度な警戒は和らいできたと考えられ、修正リバウンドを強めてくる可能性がありそうだ。目標株価は9月の戻り高値水準である22970円とする。

★リスク要因

円相場の乱高下。

9843: 日足

25日線を突破し、75日、200日線に接近。



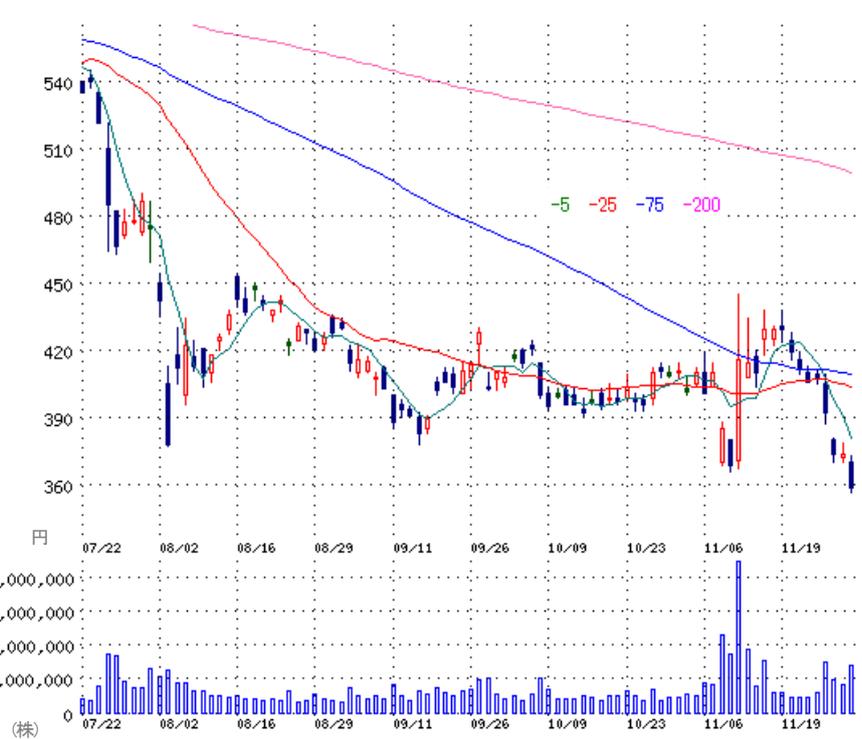
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	716,900	11.6%	137,687	138,426	26.4%	92,114	817.01
2022/2連	811,581	13.2%	138,270	141,847	2.5%	96,724	856.71
2023/3連	948,094	-	140,076	144,085	-	95,129	841.90
2024/3連	895,799	-	127,725	132,377	-	86,523	765.62
2025/3連予	960,000	7.2%	129,600	134,000	1.2%	92,000	814.07

日産自動車 プライム<7201>/ホンダとの提携強化の動きなどが今後の焦点だが

先週末にかけて大幅下落。26日には25年3月末まで米国生産を前年比17%減らすことが分かったと報じられる。これまで年末までの減産を決めていたが、販売不振で在庫調整を続ける必要があると判断したもよう。業績低迷期間の長期化が意識される形となる。週末には年初来安値を更新。ムーディーズが発行体価格見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更、自動車事業でのFCFと採算が悪化していることを背景としている。来年には多額の社債償還期限を迎える中、資金調達コストの上昇が警戒される。

トランプ政権によるメキシコに対する関税策、足元での円高反転など不透明要因多く、当面は下値模索の動きが継続する可能性は高い。こうした中、EV分野などで戦略的パートナーシップを締結したホンダとの提携強化の動きなどが今後の焦点となってくるが、思惑買い先行にはリスクも。



ユニチカ プライム<3103>/大幅な希薄化の可能性をネガティブ視

28日には一時買いが先行。繊維事業からの撤退報道が伝わる。26年3月期にかけ売却先を探すほか、経営再建に向けて主要取引銀行に金融支援を求め、三菱UFJ銀行などは300-400億円規模の債権放棄に応じる方向とも伝わっている。経営再建の進展北が先行。ただ、地域経済活性化支援機構による支援決定を正式に発表した週末は大幅反落。機構に対する第三者割当増資の実施や取引行への債権放棄要請などで、約870億円の金融支援を受けることになるもよう。ただ、割当増資にはC種種類株式を発行し、普通株式取得請求権などを考慮した潜在的な希薄化率は約803%となるようだ。

企業の存続リスクまでは織り込んでいない状況でもあったため、大幅な希薄化の可能性にはネガティブなインパクト。目先は落ち着き処を探る展開が続こう。再建期待の高まりが反映されるにはまだ時間を要しそうだ。



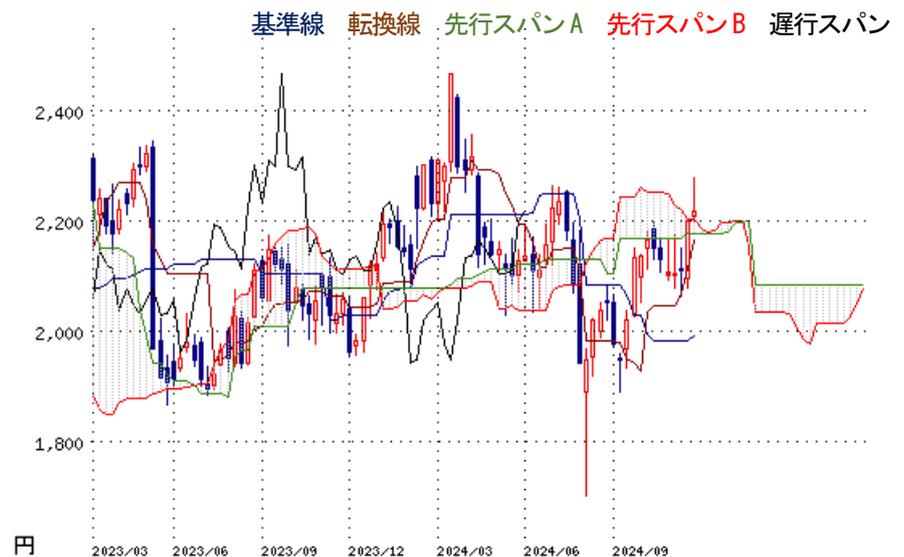
アニコムホールディングス 東証プライム<8715>

日足ベースのローソク足。11月28日は大陽線でほぼ高値引け。下から順に200日、75日、5日、25日の各移動平均線が625.9-659.3円の狭い値幅に並んで節目を形成していたが、ザラ場高値は25日線をわずかに超過。翌29日は25日線など各線を上放れて抵抗帯抜けを確認する形となった。株価下方では5日線が25日線を上抜いて短期ゴールデンクロスを示現したこともあり、上値追いが予想される。



サトーホールディングス 東証プライム<6287>

週足ベースの一目均衡表。先週は終値が雲上限を突破し、三役好転の強気形状が完成した。上向きの転換線が強い買い圧力を窺わせたことに加え、基準線は7月4週をピークに下降局面にあったが、先週は上向きに転じて中長期上昇トレンド開始を示唆した。3月高値2467円から8月安値1702円までの3分の2戻しをクリアしており、3月高値奪回とその後の強気展開が期待される。



テーマ別分析: 政府が普及目標を掲げたペロブスカイト太陽電池(PSC)に注目

■経済産業省が9月にPSCの開発実証を担う事業者を採択

経済産業省は11月26日に官民協議会を開催し、薄くて曲がる次世代太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」について2040年に原発20基分に相当する発電規模に普及させる目標を正式に発表し、ペロブスカイト太陽電池(PSC)関連に関心が再び高まってきた。PSCについては、経済産業省が9月にPSCの開発実証を担う事業者として、積水化学工業<4204>と東京電力ホールディングス<9501>を採択、10月には、環境省の脱炭素先行地域に選定されたことを受けて、福岡市が福岡ドーム(みずほPayPayドーム福岡)の屋根にPSCの大規模設置計画を公表するなど実証実験や、具体的な設置計画が次々と発表されている。PSCの主原料となるヨウ素は国内で確保できる数少ない日本の有力資源で、世界大手の伊勢化学工業<4107>の株価が急伸び始めるなど、相場的にもPSC関連は動意が広がり始めている。

■主な「ペロブスカイト太陽電池」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/29 株価 (円)	概要
1663	K&Oエナジーグループ	プライム	3260	PSC主要原料となるヨウ素の大手企業、中期計画発表
3132	マクニカホールディングス	プライム	1753.5	横浜市でPSC社会実装に向けた実証実験開始
4107	伊勢化学工業	スタンダード	26550	PSC主要原料となるヨウ素の製造大手、連続最高益予想
4204	積水化学工業	プライム	2419	PSC開発と製造の中心的企業、PSCテーマの中核銘柄
4221	大倉工業	プライム	3105	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
4362	日本精化	プライム	2468	PSCの正孔輸送材料「スピロカイト」製造を手掛ける
4620	藤倉化成	スタンダード	524	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
4633	サカタインクス	プライム	1524	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
5018	MORESCO	スタンダード	1280	PSC向けの高機能封止材の開発を推進中
6255	エヌ・ピー・シー	グロス	919	太陽電池製造装置技術を活かしPSCの製造にも進出狙う
6387	サムコ	プライム	2824	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
6804	ホシデン	プライム	2325	PSC関連のサンプル出荷開始、PSCの量産化を計画
6752	パナソニックホールディングス	プライム	1465.5	ガラス建材一体型PSC事業に参入、試作ライン新設
6753	シャープ	プライム	960.7	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
6856	堀場製作所	プライム	8548	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
6925	ウシオ電機	プライム	2039.5	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
7203	トヨタ自動車	プライム	2551.5	車載用ペロブスカイト太陽電池の共同開発を展開中
7259	アイシン	プライム	1578	PSCのスプレーによる塗装技術に強みを持つ
8015	豊田通商	プライム	2551	PSC主要原料のヨウ素でK&Oエナジー<1663>と合併
9501	東京電力ホールディングス	プライム	536.2	東京本社の再開発で新高層ビルにPSCを設置へ
9613	NTTデータグループ	プライム	2898	積水化学<4204>と建物外壁設置の国内初の実証実験

出所: フィスコ作成

収益成長続ける中小型の割安銘柄

■日経平均は方向感の乏しい展開が続く

株式市場の方向感が定まらない状況が続いているが、今後もトランプ次期政権の政策を見極めたいとする動きが継続しそうなほか、クリスマス休暇入りに伴う機関投資家の売買も縮小していく可能性がある。来月中旬の日米金融政策の行方も不透明であり、目先は全体相場の影響が乏しい中小型株への関心が高まっていく公算もある。収益成長が続いている中で株価の割安感が強い銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①配当利回りが3%以上、②今期予想含めて5期以上連続で営業2ケタ増益、③時価総額が100億円未満。

■収益成長続く割安中小型株

コード	銘柄	市場	11/29株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	PER (倍)	予想 1株利益 (円)
2180	サニーサイドアップG	スタンダード	575.0	87.39	3.83	8.94	64.34
2588	プレミアムウォーターHD	スタンダード	3,020.0	888.24	3.15	16.32	185.09
2924	イフジ産業	スタンダード	1,655.0	138.11	3.20	7.94	208.32
3457	And DoHD	プライム	990.0	197.08	4.55	7.46	132.62
4481	ベース	プライム	3,265.0	613.59	3.12	15.81	206.57
6254	野村マイクロ・サイエンス	プライム	1,766.0	717.14	3.96	7.69	229.77
6837	京写	スタンダード	363.0	53.09	3.03	8.19	44.34
7343	ブロードマインド	グロース	1,295.0	74.53	6.18	15.73	82.34
7781	平山HD	スタンダード	1,063.0	86.35	4.70	9.44	112.62
7819	粧美堂	スタンダード	507.0	67.99	4.54	8.59	59.05
7972	イトーキ	プライム	1,584.0	845.6	3.47	11.06	143.27

出所：フィスコアプリより作成

注目すべきトランプ・ファクター

■第1次トランプ政権での相場から学ぶ、上昇・軟調相場で有効だったファクター投資戦略

SBI証券では、米国における第2次トランプ政権での市況を見据えるうえで、第1次政権時（2017年1月20日～2021年1月20日）のファクターリターンから得られる知見は参考になるとして、2つの投資戦略を紹介している。シングルファクターモデルが定義する「市場要因」以外の残差リターンの時系列変動を捉えた「レジデュアルボラティリティ」は、第1次政権時前半の上昇相場で有効だったと考察。一方、マルチファンダメンタルモデルのリターン要因分解において、売られ過ぎてマイナス「スペシフィック」リターンを示す銘柄を中期的に回復すると投資する「スペシフィックリターンリバーサル」戦略は、米中貿易摩擦の最中で下落した第1次政権時後半で有効だったと分析している。足元では、「スペシフィックリターンリバーサル」戦略のパフォーマンスは冴えない展開にあるが、10月末時点での銘柄リストを掲載している。

「10月末時点のスペシフィックリターンリバーサル戦略銘柄リスト」(SBI証券)

コード	銘柄名	東証33業種	時価総額 (億円)	株価リターン		PBR (倍)	PER (倍)	ROE (%)
				4月末 ～10月末	10月末 ～11/25			
8334	群馬銀行	銀行業	4,406	-9.53%	23.23%	0.7	10.7	7.2
6503	三菱電機	電気機器	53,918	-13.90%	9.99%	1.5	19.4	7.9
2802	味の素	食料品	31,419	0.49%	6.84%	4.1	35.6	11.5
4967	小林製薬	化学	4,664	1.54%	5.35%	2.2	43.9	4.9
7202	いすゞ自動車	輸送用機器	15,310	-0.15%	3.53%	1.0	9.9	10.9
6473	ジェイテクト	機械	3,632	-14.54%	3.44%	0.5	15.9	3.1
8963	インヴィンシブル投資法人	その他	4,894	-12.01%	2.73%	1.5	18.0	8.8
7616	コロワイド	小売業	1,800	-21.33%	1.66%	3.0	302.1	2.2
8053	住友商事	卸売業	38,634	-21.90%	0.92%	0.9	11.2	8.2
8242	エイチ・ツー・オーリテイリング	小売業	2,564	15.52%	0.58%	0.9	5.4	15.6
7203	トヨタ自動車	輸送用機器	415,961	-26.26%	0.45%	1.0	8.5	12.9
9962	ミスミグループ本社	卸売業	7,018	-2.25%	-1.58%	2.0	21.6	9.6
7272	ヤマハ発動機	輸送用機器	13,599	-8.27%	-1.59%	1.1	8.7	13.5
9024	西武ホールディングス	陸運業	10,231	39.12%	-3.48%	2.3	13.0	18.9
3349	コスモス薬品	小売業	5,628	0.10%	-4.41%	2.3	21.1	11.5
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	その他	3,471	-15.06%	-4.54%	1.3	19.5	6.8
8802	三菱地所	不動産業	26,919	-21.30%	-5.83%	1.1	15.4	7.5
8088	岩谷産業	卸売業	4,277	-10.16%	-6.75%	0.3	8.6	14.5
4568	第一三共	医薬品	87,811	-7.14%	-7.53%	5.4	35.2	15.6
2181	パーソルホールディングス	サービス業	5,459	17.70%	-8.33%	2.8	15.5	18.7
4005	住友化学	化学	6,200	21.58%	-8.39%	0.7	-	-22.7
7261	マツダ	輸送用機器	6,266	-38.61%	-9.62%	0.4	4.7	8.2
6141	DMG森精機	機械	3,657	-30.14%	-11.10%	1.9	13.1	6.0
6976	太陽誘電	電気機器	2,779	-26.62%	-19.34%	0.8	32.4	2.6
6323	ローゼ	機械	2,995	-17.53%	-23.25%	2.8	12.2	26.3

注：分析時点は24年10月末、データは11月26日時点

出所：MSCI社BARRAモデルJPNEFMLT、Bloomberg、FactSetよりSBI証券作成

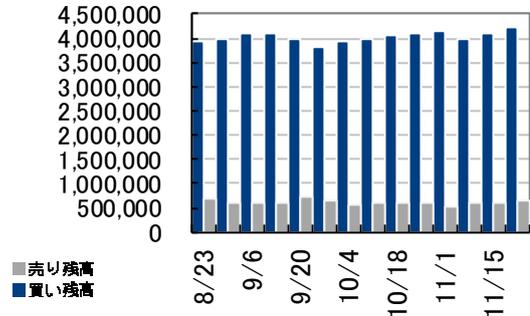
買い残が一段と積みあがる

11月22日時点の2市場信用残高は、買い残高が1537億円増の4兆2395億円、売り残高が230億円増の6489億円。買い残高が2週連続での増加、売り残高は3週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-9.57%から-8.66%、売り方の評価損益率は+9.31%から+7.12%に。なお、信用倍率は6.53倍で変わらず。

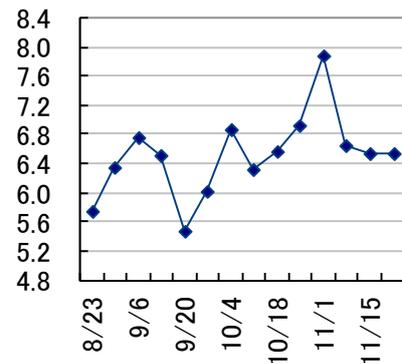
この週(11月18日-22日)の日経平均は前週末終値比359.06円安の38283.85円。決算発表が一巡したことや、トランプ次期政権に絡んだ思惑先行のトレードが一服し、貿易摩擦などネガティブなイメージが意識されたことなどから、プライム市場の売買代金は週を通して4兆円を割り込み商いは減少。日経平均の週間値幅は600円ほどにとどまるなど、値幅が狭く方向感に乏しい展開となった。注目された米半導体大手エヌビディアが24年8-10月期決算発表後、時間外取引でさえない動きを見せたことから、半導体株への物色は盛り上がりず。日経平均は週を通して38000円台前半から半ばでのみみ合いとなった。

個別では、東テク<9960>の信用倍率は前週の4.60倍から売り長の需給状況になった。11月19日に株式の売出しを発表。売り出し人は三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行などの金融機関で、政策保有株式を減らす方針に沿った動き。需給悪化を警戒した新規売りのほか、引き受けのためのヘッジ対応の売りが積み上がったようである。発表の前の週には通期計画の上方修正を好感して買われていたこともあり、売り出し発表でマドを空けての急落となった。また、SUMCO<3436>の信用倍率は取り組みに厚みが増している。今期の大幅減益見通しが嫌気される形で弱い基調を継続するなか、9月以来の年初来安値を割り込んだことで、一段の需給悪化を警戒した新規売りが積み上がったようだ。取り組みに厚みが増しているが、安値を更新する局面においては、さらに新規売りが膨らみそうである。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取り組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	11/29終値 (円)	信用買残 (11/22:株)	信用売残 (11/22:株)	信用倍率 (11/22:倍)	信用買残 (11/15:株)	信用売残 (11/15:株)	信用倍率 (11/15:倍)
9960	プライム	東テク	2,451.0	225,400	537,100	0.42	74,000	16,100	4.60
3191	プライム	ジョイ本田	1,781.0	654,300	2,217,700	0.30	46,100	16,300	2.83
3436	プライム	SUMCO	1,203.0	6,074,600	3,505,200	1.73	5,923,300	465,100	12.74
9020	プライム	JR東日本	2,920.0	1,741,800	742,400	2.35	1,473,200	139,100	10.59
9416	プライム	ビジョン	1,439.0	2,035,100	1,277,200	1.59	2,102,200	298,200	7.05
8801	プライム	三井不	1,254.0	3,361,600	915,100	3.67	3,065,200	275,100	11.14
7453	プライム	良品計画	3,070.0	644,300	534,100	1.21	916,200	250,100	3.66
2734	プライム	サーラ	806.0	75,100	2,215,000	0.03	76,500	1,198,300	0.06
5631	プライム	日製鋼	6,421.0	367,000	330,500	1.11	443,300	195,900	2.26
7550	プライム	ゼンショーHD	9,021.0	153,800	468,800	0.33	178,900	270,300	0.66
2931	プライム	ユーグレナ	402.0	3,440,300	2,712,600	1.27	3,460,400	1,528,800	2.26
4385	プライム	メルカリ	1,947.5	6,017,000	751,300	8.01	6,895,400	491,300	14.04
8698	プライム	マネックスG	1,018.0	9,385,600	2,599,400	3.61	8,029,100	1,271,300	6.32
9684	プライム	スクエニHD	6,031.0	168,900	176,400	0.96	222,000	138,800	1.60
3197	プライム	すかいHD	2,276.0	693,200	4,788,300	0.14	732,800	3,149,000	0.23

コラム: 2025 年は短期的に円急伸も

昨年の今ごろ、2024 年の相場予想は円安の修正が大勢を占めていました。が、予想に反してさらに円安が進みました。2025 年は米トランプ次期政権の政策運営や日本の政治情勢の不安定化により、現時点ではドル高・円安が見込まれるものの、円急伸を想定する必要もありそうです。

今年のドル・円相場を振り返ると、140 円 80 銭でスタートし、徐々に上値を切り上げていきました。他の主要中銀が利下げに傾くなか、アメリカのインフレ率は想定通りに低下せず、米連邦準備制度理事会（FRB）の政策維持でドル選好地合いとなり、2-3 月にドルは 150 円付近で推移。春先は日銀の金融正常化に対する慎重姿勢とドル買いの継続でドル・円は一時 160 円台と 34 年ぶりの高値圏に浮上しました。

ゴールデンウィークでの日本のドル売り・円買い介入で、ドル高・円安は一服。しかし、151 円台後半から再び上昇基調を強めます。米インフレ指標の高止まりによる引き締めの政策を見込んだドル買いと、日銀の利上げ観測後退による円売りで 7 月に今年最高値の 161 円 95 銭まで上値を伸ばしました。日銀の予想外の利上げで失速も、9 月の 139 円後半から 11 月は 156 円まで再びドル高・円安に浮上しました。

来年はトランプ次期政権の発足を受け米長期金利の上昇を通じたドル高傾向を、日銀の利上げサイクル入りを背景とした円高が抑制できるでしょうか。トランプ氏は大統領選を前にドル高・円安を「大惨事」としていましたが、いわば「ポジショントーク」で、基軸通貨国のリーダーらしくドル安には否定的とみえます。一方、日本の政治情勢を考えれば、日銀の利上げは慎重にならざるを得ません。

米国経済に目を向けると、直近四半期の企業の業績は強さが目立ちます。エヌビディアは一部投資家の過剰な期待を下回ったため売られましたが、増収増益を継続。国内総生産（GDP）は 3%前後の伸びを維持しており、金融緩和観測の後退がドルを押し上げる見通し。また、アメリカの関税強化の影響で世界経済が収縮すれば「アメリカ頼み」にならざるを得ないでしょう。

ただ、短期的に円急伸を警戒する必要もあります。ウクライナとロシアがここへきて緊張を高めているためです。トランプ氏は就任前の解決に自信を示していましたが、西側諸国製造のミサイルがロシアに打ち込まれ、世界的な戦乱に突入しつつあります。ウクライナ戦争と中東の混迷は同じ東西対立を軸としており、リスク回避の円買いは避けられないでしょう。とはいえ、有事のドル買いがドル・円を押し上げるかもしれない。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	12
		雲下抜け銘柄 (プライム)	13

12月2日~12月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
12月2日	月	08:50	法人企業統計(7-9月)
		09:30	製造業PMI(11月)
		09:30	豪・小売売上高(10月)
		10:45	中・財新製造業PMI(11月)
		13:00	厚労省の審議会が年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の次期運用目標など議論
		14:00	印・製造業PMI確定値(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(10月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:00	ブ・製造業PMI(11月)
		23:45	米・製造業PMI(11月)
		24:00	米・建設支出(10月)
		24:00	米・ISM製造業景況指数(11月)
			米・ニューヨーク連銀総裁が会議で基調講演
			米・ウォラー連邦準備制度理事会(FRB)理事が会議で基調講演
			米・サイバーマンデー(感謝祭翌週の月曜日)
12月3日	火	08:50	マネタリーベース(11月)
		09:30	豪・経常収支(7-9月)
		13:00	野村HDが機関投資家向け説明会を開催
		16:30	スイス・消費者物価指数(11月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(11月)
		18:30	南ア・GDP(7-9月)
		21:00	ブ・GDP(7-9月)
		24:00	米・JOLT求人数(10月)
			米・自動車販売(11月、4日までに)
			米・クーグラーFRB理事が講演
	米・シカゴ連銀総裁が会議で閉会の辞		
	北大西洋条約機構(NATO)外相会合(4日まで)		
12月4日	水	09:30	サービス業PMI(11月)
		09:30	総合PMI(11月)
		09:30	豪・GDP(7-9月)
		10:45	中・財新サービス業PMI(11月)
		10:45	中・財新総合PMI(11月)
		14:00	印・サービス業PMI確定値(11月)
		14:00	印・総合PMI確定値(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(10月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(10月)
		22:00	ブ・サービス業PMI(11月)
		22:00	ブ・総合PMI(11月)
		22:15	米・ADP全米雇用報告(11月)
		23:45	米・サービス業PMI(11月)
		23:45	米・総合PMI(11月)
		24:00	米・耐久財受注(10月)
		24:00	米・製造業受注(10月)
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(11月)
			TMHが東証グロースに新規上場(公開価格:1500円)
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表
			米・パウエルFRB議長がニューヨーク・タイムズ(NYT)紙主催「ディールブック・サミット」の討論会で発言
			米・セントルイス連銀総裁が講演

12月2日~12月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	
12月5日	木	08:00	韓・GDP(7-9月)	
		08:50	対外・対内証券投資(先週)	
		09:30	豪・貿易収支(10月)	
		10:30	中村日銀審議委員が広島県金融経済懇談会で講演、同記者会見	
		15:45	スイス・失業率(11月)	
		16:00	独・製造業受注(10月)	
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(10月)	
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	
		22:30	米・貿易収支(10月)	
		22:30	加・貿易収支(10月)	
		27:00	ブ・貿易収支(11月)	
		27:00	ブ・輸出(11月)	
		27:00	ブ・輸入(11月)	
				マルタ・欧州安全保障協力機構(OSCE)閣僚級会合(6日まで)
12月6日	金	08:30	実質賃金総額(10月)	
		08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(10月)	
		08:30	家計支出(10月)	
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	
		13:30	印・RBI現金準備率	
		14:00	景気一致指数(10月)	
		14:00	景気先行CI指数(10月)	
		16:00	独・鉱工業生産指数(10月)	
		16:00	独・貿易収支(10月)	
		19:00	欧・ユーロ圏GDP(7-9月)	
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(11月)	
		20:30	印・外貨準備高(先週)	
		22:30	米・非農業部門雇用者数(11月)	
		22:30	米・失業率(11月)	
		22:30	米・平均時給(11月)	
		22:30	加・失業率(11月)	
		24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(12月)	
		29:00	米・消費者信用残高(10月)	
				米・ボウマンFRB理事が講演
				米・クレーブランド連銀総裁が講演
		米・シカゴ連銀総裁が討論会に参加		
		米・サンフランシスコ連銀総裁が討論会で発言		
12月7日	土		中・外貨準備高(11月)	

■(米)11月ISM製造業景況指数**12月2日(月)日本時間3日午前0時発表予定**

(予想は、47.6) 参考となる10月実績は46.5で9月実績を下回った。工場労働者のストライキの影響があったようだ。11月についてはストライキの影響は消えることから、ある程度の改善が予想されるが、節目の50を大幅に下回る状態が続くとみられる。

■(米)11月ISM非製造業景況指数**12月4日(水)日本時間5日午前0時発表予定**

(予想は、55.5) 参考となる10月実績は56.0と2022年7月以来の高水準。雇用指数の大幅な改善などが寄与したようだ。11月については、雇用情勢がますます良好であること、新規受注はますます好調であることから、10月実績に近い水準となる可能性がある。

■(米)10月貿易収支**12月5日(木)午後10時30分発表予定**

(予想は、-750億ドル) 参考となる9月実績は-843.59億ドルで赤字幅は拡大。輸入増が赤字幅拡大の要因となった。10月については財の輸入額が9月との比較でかなり減少する可能性があるため、貿易赤字幅は縮小する見込み。

■(米)11月雇用統計**12月6日(金)午後10時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+20万人、失業率は4.2%) 米航空機大手ボーイングのストライキや大型ハリケーンの影響はなくなることから、11月の雇用者増加数は15万人超となる可能性が高い。失業率については労働参加率が上昇する可能性があるため、10月実績の4.1%を上回る可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
12月2日	2593	伊藤園	プライム	
	7865	ピープル	スタンダード	
12月3日	4750	ダイサン	スタンダード	
	6654	不二電機工業	スタンダード	
	8057	内田洋行	プライム	
12月4日	3172	ティーライフ	スタンダード	
12月5日	1928	積水ハウス	プライム	
	7435	ナ・デックス	スタンダード	
12月6日	1873	日本ハウスHD	プライム	
	2353	日本駐車場開発	プライム	
	2910	ロック・フィールド	プライム	
	3193	エターナルホスピタリティG	プライム	
	3662	エイチーム	プライム	
	3733	ソフトウェア・サービス	スタンダード	
	3816	大和コンピューター	スタンダード	
	3854	アイル	プライム	
	6040	日本スキー場開発	グロース	
	6696	トラス・オン・プロダクト	グロース	
	7265	エイケン工業	スタンダード	
	9627	アインHD	プライム	
9678	カナモト	プライム		

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月25日	JPモルガン	7186	コンコルディア	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	920→1300
	UBS	2875	東洋水産	NEUTRAL→BUY格上げ	10300→11700
	ゴールドマン	9023	東京メトロ	買い新規	2200
	シティ	6481	THK	2→1格上げ	2750→4400
	みずほ	4967	小林製薬	中立→買い格上げ	6300→6400
7202		いすゞ自	中立→買い格上げ	2200→2500	
11月27日	東海東京	4203	住友ベーク	OUTPERFORM新規	5430
11月28日	JPモルガン	268A	リガク	OVERWEIGHT新規	1400
	岡三	4689	LINEヤフー	中立→強気格上げ	400→500
	野村	1803	清水建	NEUTRAL→BUY格上げ	960→1450
11月29日	ゴールドマン	2222	寿スピリッツ	買い新規	2800
		9616	共立メンテ	買い新規	3400

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

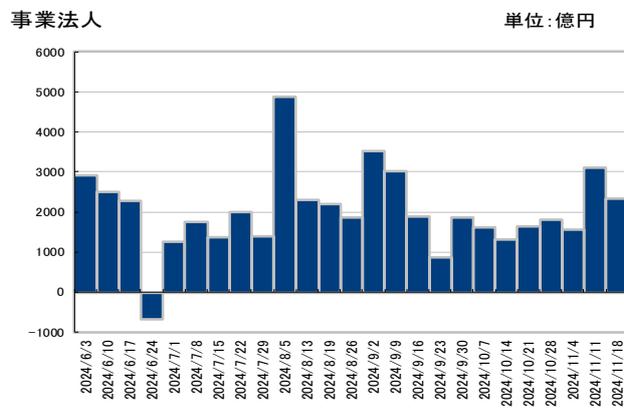
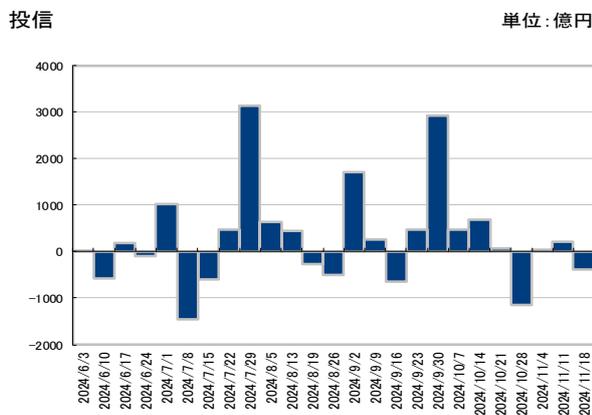
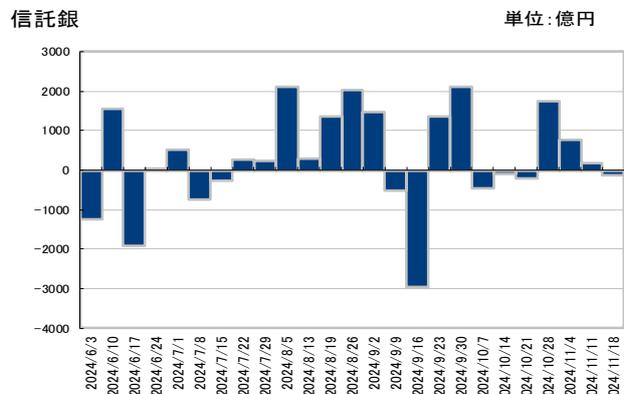
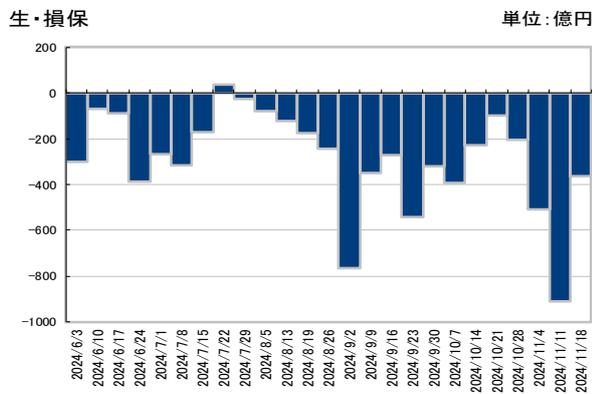
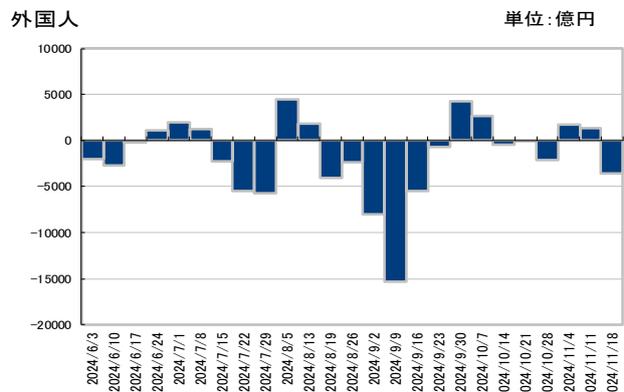
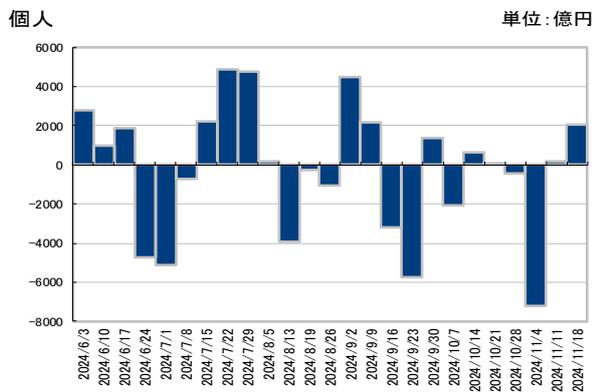
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
11月25日	みずほ	4922	コーセー	買い→中立格下げ	10300→7200
11月26日	みずほ	7951	ヤマハ	買い→中立格下げ	1583→1150
	東海東京	4776	CYBOZU	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2600→2110
	野村	8058	三菱商事	BUY→NEUTRAL格下げ	3620→2950
11月27日	UBS	7309	シマノ	BUY→NEUTRAL格下げ	30890→22150
11月28日	みずほ	9468	カドカワ	買い→中立格下げ	3600→4600
	野村	1801	大成建	BUY→NEUTRAL格下げ	7100→7400
		7201	日産自	BUY→NEUTRAL格下げ	720→420
		7752	リコー	BUY→NEUTRAL格下げ	1700
11月29日	いちよし	2475	WDB	A→B格下げ	2800→2000
		4293	セプテーニHD	A→B格下げ	600→550

11月第3週:外国人投資家は総合で売り越しに転じる

11月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で4398億円と売り越しに転じた。現物と225先物は売り越しに転じ、TOPIX先物は売り越しを継続した。個人投資家は総合で2171億円と買い越しを継続した。

そのほか、投信は59億円と売り越しに転じ、都地銀は202億円と買い越しに転じた。生・損保は311億円と売り越しを継続し、事法は2358億円と買い越しを継続し、信託は194億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で買い越しに転じ、TOPIX先物で買い越しを継続し、225先物で売り越しに転じ、総合で221億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は前週末比4697.83億円増加(買い越し)とネットベースで1兆5768.50億円の買い越しとなった(買い越し幅増加)。週間の騰落率は日経平均で0.93%の下落だった。



単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
24/08/13	▲802	▲3,918	1,849	451	2,307	▲124	▲31	289
24/08/19	1,400	▲291	▲4,089	▲252	2,194	▲173	▲303	1,362
24/08/26	475	▲1,057	▲2,370	▲503	1,864	▲242	▲161	2,024
24/09/02	▲2,525	4,499	▲7,985	1,708	3,509	▲768	170	1,483
24/09/09	8,974	2,152	▲15,337	267	3,026	▲351	▲107	▲510
24/09/16	11,895	▲3,204	▲5,455	▲643	1,889	▲273	▲617	▲2,944
24/09/23	5,084	▲5,760	▲673	471	880	▲542	▲589	1,352
24/09/30	▲12,330	1,371	4,202	2,923	1,873	▲319	102	2,109
24/10/07	▲1,110	▲2,072	2,646	482	1,608	▲391	▲410	▲464
24/10/14	▲1,504	630	▲457	696	1,306	▲228	▲98	▲107
24/10/21	▲1,535	90	▲90	68	1,650	▲98	▲24	▲209
24/10/28	30	▲408	▲2,106	▲1,152	1,799	▲204	▲25	1,748
24/11/04	4,398	▲7,242	1,760	44	1,557	▲511	▲263	778
24/11/11	▲3,005	211	1,355	222	3,114	▲908	▲383	179
24/11/18	39	2,029	▲3,532	▲382	2,335	▲362	79	▲129

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
24/08/13	395	▲72	▲1,329	273	0	257	453	▲16
24/08/19	▲1,373	33	1,442	158	▲9	▲21	▲102	▲23
24/08/26	▲999	▲34	917	▲166	0	10	81	156
24/09/02	▲139	13	1,327	▲330	▲0	▲30	▲534	▲201
24/09/09	▲3,615	▲71	4,196	339	19	▲75	▲740	▲23
24/09/16	▲3,714	389	▲608	44	▲9	45	600	3,225
24/09/23	▲3,515	▲68	▲7,513	1,542	0	▲61	▲156	9,828
24/09/30	4,612	▲298	▲4,039	1	▲10	▲56	364	▲515
24/10/07	▲538	191	479	▲80	8	▲88	34	▲87
24/10/14	1,938	21	▲2,376	124	2	▲17	374	▲100
24/10/21	304	▲564	1,239	203	0	0	▲962	▲182
24/10/28	▲2,150	427	1,585	79	8	327	127	▲466
24/11/04	▲2,578	▲296	3,408	122	8	84	171	▲943
24/11/11	1,257	182	▲520	▲72	▲4	▲51	▲645	▲78
24/11/18	707	151	▲248	48	▲1	▲9	▲2	▲689

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
24/08/13	▲1,273	▲508	▲38	182	▲140	77	▲650	2,524
24/08/19	▲518	▲307	2,492	▲87	▲25	▲111	36	▲1,562
24/08/26	681	43	▲791	154	6	0	▲41	168
24/09/02	2,138	566	79	▲495	23	0	▲577	▲1,793
24/09/09	▲2,034	36	488	▲26	79	▲11	▲163	332
24/09/16	845	▲101	▲2,235	227	▲39	0	827	488
24/09/23	▲1,439	▲50	▲1,585	489	▲84	▲149	1,360	1,422
24/09/30	4,598	▲258	▲1,669	▲344	29	178	246	▲2,842
24/10/07	▲493	▲116	1,810	▲148	▲66	▲74	71	▲770
24/10/14	▲192	374	▲462	▲26	68	▲25	209	▲417
24/10/21	1,274	▲338	455	25	21	▲49	▲1,171	▲422
24/10/28	2,405	183	▲2,780	141	▲37	1	▲179	306
24/11/04	▲1,947	▲599	1,702	17	▲4	9	251	582
24/11/11	611	598	33	▲84	▲21	23	▲1,001	▲327
24/11/18	▲525	▲9	▲618	275	24	60	125	624

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/29終値 (円)
クレブ・アドバイザーズ	276A	グロース	11/28	890~950	640,000	752,500	950	1,250	みずほ	1,138
事業内容:	AIを活用したCRE(企業不動産)に関するソリューションの提供及び不動産テックシステムの開発・販売									
グローピング	277A	グロース	11/29	4,330~4,530	530,000	555,600	4,530	5,600	MUMSS、 モルガン、大和	5,760
事業内容:	コンサルティングサービスを提供するコンサルティング事業及び各種SaaSを提供するクラウドプロダクト事業									
Terra Drone	278A	グロース	11/29	2,250~2,450	1,155,000	450,200	2,350	2,162	SMBC日興	2,363
事業内容:	測量・点検・農業等におけるドローンを含むハード・ソフトの開発及びサービスの提供、安全かつ効率的なドローンや空飛ぶクルマの運航を管理するためのシステム(UTM)の開発・提供									
TMH	280A	グロース、福Q	12/4	1,400~1,500	190,000	505,700	1,500	-	SBI	-
事業内容:	半導体製造装置部品の販売・修理サービス及び半導体製造装置の買取・売却支援									
インフォメティス	281A	グロース	12/9	890~1,080	600,000	2,230,800	1,080	-	みずほ	-
事業内容:	エネルギー・インフォマティクス事業(エネルギー関連データを独自のAIで解析して省エネルギーと快適生活の実現をするスマート・リビングサービス、エネルギーの運用効率の最適化を実現するエネルギー・マネジメントサービス、エネルギーデータ等を利活用した新サービスの創出)									
ユカリア	286A	グロース	12/12	1,020~1,060	3,942,900	6,368,000	-	-	SBI、MUMSS、 モルガン	-
事業内容:	医療法人の経営支援、高齢者施設の運営・紹介、コンタクトレンズの製造・販売等									
ラクサス・テクノロジーズ	288A	グロース	12/13	272~281	6,543,600	928,800	-	-	みずほ	-
事業内容:	ブランドバッグのサブスクリプション型シェアリング事業									
黒田グループ	287A	スタンダード	12/17	640~700	0	12,148,200	-	-	SMBC日興、 野村	-
事業内容:	・液晶ディスプレイ用印刷版、自動化設備、樹脂成形金型、HDD用部品、電力・電設資材、アルミダイカスト製品の製造・販売およびプリント回路基板の設計・受託開発。 ・エレクトロニクス業界および自動車業界への電子部品、電気材料等の販売。									
リススキル	291A	グロース	12/17	3,590~3,730	80,900	493,400	-	-	SBI	-
事業内容:	人材育成事業									
ファイントゥデイホールディングス	289A	プライム	12/17	-	0	35,717,500	-	-	大和、SMBC日興、 みずほ、UBS	-
事業内容:	パーソナルケア(ヘアケア、フェイスクア、ボディケア等)製品の生産、販売、マーケティング									
キオクシアホールディングス	285A	プライム	12/18	-	21,562,500	50,380,100	-	-	MUMSS、 モルガン他	-
事業内容:	メモリ及びSSD等関連製品の開発・製造・販売事業等を営むグループ会社の経営戦略策定及び管理									
dely	299A	グロース	12/19	-	0	12,625,800	-	-	MUMSS、 モルガン他	-
事業内容:	「クラシル」、「クラシルリワード」をはじめとする複数のスマートフォンアプリ及びWebメディアの運営。そのほか、人材プラットフォーム事業及びクリエイターマネジメント事業の運営を行う									
Synspective	290A	グロース	12/19	-	21,304,200	0	-	-	野村	-
事業内容:	小型SAR衛星の開発・運用からSARデータの販売とソリューションの提供									
令和アカウンティング・ホールディングス	296A	グロース	12/23	-	500,000	2,500,000	-	-	大和	-
事業内容:	上場会社を中心とする大企業に経理の日常業務、決算、連結、開示、M&A支援などを、高度な専門的知識を有した人材がチームで一気通貫のサポートを実施し、長期間継続した関係を構築									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/29終値 (円)
日本オーエー研究所	5241	名ネクスト	12/23	-	120,000	60,000	-	-	JTラスト グローバル	-
事業内容: システム開発及び関連サービス										
MIC	300A	スタンダード	12/25	-	1,100,000	700,000	-	-	野村	-
事業内容: リテール販促における総合支援事業(業務改善コンサルティング、販促物の印刷/製造、フルフィルメント、システム開発、BPO、クリエイティブデザイン、フィールドサポート等)										
アルピコホールディングス	297A	スタンダード	12/25	-	11,000,000	1,428,500	-	-	みずほ	-
事業内容: 小売、運輸、観光の各事業を中心とした企業グループの企画、管理及び運営										
GVA TECH	298A	グロース	12/26	-	800,000	335,100	-	-	みずほ	-
事業内容: リーガルテックサービスの開発・提供										
フォルシア	304A	グロース	12/26	-	200,000	13,100	-	-	野村	-
事業内容: 膨大・複雑なデータから必要な情報を的確に探し出す検索テクノロジーを基にしたシステム開発・サービス提供並びにコンサルティング										
visumo	303A	グロース	12/26	-	137,000	532,000	-	-	大和	-
事業内容: ビジュアルマーケティングプラットフォームの開発及びサービス提供										
ピーススタイルホールディングス	302A	グロース	12/27	-	200,000	370,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容: 派遣・紹介事業、メディア事業、DX事業、その他事業を営むグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務										

雲上抜け銘柄(プライム)

銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
東亜道	1265	1262.5	1150	1964	中外炉	3220	2981.75	2754
寿スピリッツ	2082	1859	2051.5	2685	アダストリア	3660	3542.5	3333.5
サーラ	806	797.5	785	3091	ブロンコB	3865	3725	3417.5
すかいらく	2276	2266	2144.5	3486	グローバルリンク	2834	2590.5	2230.5
小松マテーレ	802	780.25	797	3612	ワールド	2198	2006.75	1855
アイル	3265	2966.25	3251	3939	カナミックN	495	490	467
ステラケミファ	3950	3877.5	3666	4452	花王	6514	6393.25	6027
CYBOZU	2118	1809	2113.5	4901	富士フイルム	3374	3347	3154
JCU	4050	3837.5	3617.5	5957	日東精工	617	593	606.5
サトーHD	2215	2201.75	2174.5	6788	日本トリム	3615	3429.5	3406.5
オプテクスG	1884	1806	1793	7532	パンパシHD	3807	3756.75	3274
西松屋チェ	2361	2240.5	2043.5	7734	理計器	3755	3732.5	3310
エフピコ	2741	2648.5	2715.5	8227	しまむら	8486	7840.5	7847.5
H2Oリテイル	2090	2079.25	1994	8473	SBI	3780	3752	3440.5
リコーリース	5140	5130	4745	8795	T&DHD	2833	2591.75	2449.5
京急	1332	1275.25	1299	9020	JR東	2920	2865	2785.5
加藤産業	4465	4452.5	4347.5					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2053	中部飼料	1318	1356.25	1336	2117	ウェルネオS	2161	2239.5	2189.5
2153	イージェイHD	1657	1754	1684	2209	井村屋G	2415	2460.75	2420
2359	コア	1801	1860.5	1804.5	2410	キャリアDC	1806	1831.5	1849
2980	SREHD	3240	3736.25	3269.5	3003	ヒューリック	1349	1501.75	1412.5
3103	ユニチカ	194	216	204.5	3201	ニッケ	1245	1370	1254
3937	Ubicom	1305	1313.5	1436	4008	住友精化	4710	5002.5	4767.5
4063	信越化	5554	6053.25	5558	4064	カーバイド	1618	1744.25	1642
4203	住友ベーク	3639	4339.75	3793.5	4385	メルカリ	1948	2076.5	2728
4410	ハリマ化成G	849	879.75	860.5	4633	サカタインクス	1524	1653	1537
4813	ACCESS	1247	1383.25	1253.5	4956	コニシ	1308	1376.75	1351.5
4974	タカラBIO	1030	1066.25	1360.5	5105	TOYO	2328	2678	2399.5
5185	フコク	1725	1923.5	1791	6073	アサンテ	1638	1664.25	1639
6143	ソディック	714	732.75	722.5	6146	ディスコ	40600	51177.5	42880
6277	ホソミクロン	3865	4353.75	3895.5	6301	コマツ	4026	4311.5	4088.5
6459	大和冷機	1460	1549	1470.5	6674	GSユアサ	2577	2892.75	2653
6718	アイホン	2716	2900.25	2745	6742	京三製	522	542.75	531
6754	アンリツ	1149	1209	1173.5	6807	航空電子	2607	2621	2758.5
6841	横河電	3333	3571	3348.5	6988	日東電	2388	2544	2389.5
7269	スズキ	1587	1740.5	1589.5	7283	愛三工	1330	1460	1369
7350	おきなわFG	2391	2564.25	2405.5	7475	アルビス	2601	2727.25	2620
7715	長野計器	2371	2637	2526	7817	パラベッド	2520	2696	2538
7915	NISSHA	1623	1693.75	1676.5	7949	小松ウオール	1500	1567	1518
8031	三井物産	3136	3590.75	3319	8037	カメイ	1813	2041	1815.5
8081	カナデン	1416	1544.75	1434.5	8095	アステナHD	483	483.75	486
8425	みずほリース	1005	1070.75	1029	8524	北洋銀行	436	500.5	448
8601	大和証G	1006	1158.25	1007.5	8881	日神GHD	516	520.75	519
9005	東急	1750	1868.75	1849.5	9065	山九	5175	5437.75	5181.5
9248	人・夢・技術G	1499	1736.25	1688	9341	GENOVA	1428	1436	1846.5
9381	エーアイテイー	1745	1768.25	1774	9603	H. I. S.	1775	1822	1891
9740	CSP	2670	2744.75	2834.5	9962	ミスミG	2427	2473	2603

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和田2-7	TEL:082-422-3621
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ポスティビル3階	TEL:0836-31-1105
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401			

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>
コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084